

■令和4年度事業 効果検証結果に対する総合計画審議会委員からの質問と回答一覧

ページ番号	事業No	事業名	質問	回答	担当課
6	第1章-1	民間保育園等施設整備助成事業	待機児童数の推移を教えてください。 新規整備施設が目標を上回る7施設の実績となったことについては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の寄与が大きかったのではないかと推測いたしますが、今後の見込みはどのように考えていますでしょうか。 施設増加に伴う保育士等の人員確保等は、「児童福祉施設の設備及び運営に関する基準」第33条第2項を充たすものとして、順調な状況にあるのでしょうか。	<p>■待機児童数の推移（国基準：各年度4月1日時点）</p> <p>令和2年度 31人 令和3年度 48人 令和4年度 119人 令和5年度 45人</p> <p>※令和5年4月1日開所の7施設につきましては、国の保育対策等総合支援事業費補助金を活用して整備したもので、当初から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当を見込んだものではございません。</p> <p>■今後の見込み</p> <p>今年度は、令和6年4月1日開所予定の小規模保育事業所を4施設整備するとともに、既存の認可保育所の定員増を伴う増築に対し補助いたします。</p> <p>なお、1歳児の保育ニーズが今後も高いことが想定されますことから、過剰な整備とならないよう考慮しつつ、必要に応じて保育の受け皿を確保してまいります。</p> <p>■保育士等の人員確保</p> <p>新たに開所した小規模保育事業所(A型)につきましては、施設の認可に当たり、八千代市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例第30条第2項の規定による職員の配置を確認しております。</p> <p>その他の施設につきましても、適宜、入所者に対する配置を確認しております。</p>	子育て支援課
8	第1章-3	幼稚園教諭処遇改善事業	指標が平均勤続年数となっているが、幼稚園教諭の離職は給与が原因なのでしょうか。	幼稚園の運営に携わる方々から、幼稚園教諭の離職を防ぎ、経験豊富な人材の定着には、給与面の処遇改善が不可欠であるのご意見が寄せられています。	子ども保育課
10	第1章-5	骨髄移植等を原因とする予防接種再接種費助成事業	骨髄移植等で再接種を必要とする方をどのように捕捉しているのでしょうか。 令和4年に再接種者1名の実績があるが、実際の対象者がどのくらいいるのでしょうか。	医師より再接種が必要と診断された方が申請することをもって対象者を把握しています。 令和4年度は、2名から申請があり、いずれも再接種を開始しました。うち、1名が再接種を完了しております。	母子保健課
15	第1章-10	障害者グループホーム整備費補助事業	補助金の対象が法人になっているが、問い合わせは法人以外からだったのだとすると、法人以外を対象にすることはできないのでしょうか。法人だけに絞っている理由は何でしょうか。	本補助金につきましては、株式会社等の営利法人を対象としておらず、営利性や公益性等を考慮し社会福祉法人等の非営利法人を対象としております。	障害者支援課
16	第1章-11	高齢者外出支援事業	標記事業と次項目の「高齢者運転免許証自主返納支援事業」に関連するのですが、両事業の課題に対する今後の取組として記載されている「公共交通部門等との連携」には障害者支援課で所管されている福祉有償運送事業も含まれているのでしょうか。 高齢者の移動手段の確保とともに、地域共生社会実現の観点から市民の活躍の場のひとつとして、取り入れていただけたらと思います。	公共交通部門等とは、市役所の都市整備部を含む、公共交通部門を担当する部署のことを指しており、福祉有償運送事業者は含まれておりません。 ただし、現在も福祉有償運送事業者の方に、タクシー事業について、ご協力いただいております。今後も引き続き、ご協力いただきたいと思います。	長寿支援課
16	第1章-11	高齢者外出支援事業	第1章-12（高齢者運転免許証自主返納支援事業）と該当者は重複しないのでしょうか。	高齢者運転免許証自主返納支援事業については、運転免許証自主返納者に対し、1回限りタクシー券を交付している事業であり、高齢者外出支援事業の交付要件にも当てはまる方については、重複いたします。 ただし、タクシー券利用時は重複は認めておらず、どちらか一方のみ利用可となります。	長寿支援課

ページ番号	事業No	事業名	質問	回答	担当課
19	第1章-14	介護保険施設整備事業	入所待機者数の推移を教えてください。	入所待機者数については、半年に1回調査しており、令和2年7月1日が340人で、その後10人～20人程度増減し、令和5年1月1日では、375人となっています。	長寿支援課
23	第1章-18	公的病院等救急医療事業補助事業	平日における曜日の違いにより、救急医療体制が手薄になっている曜日があるといった状況が生じているように感じますが、市民はどのように対応すればよろしいでしょうか。	夜間の時間帯における救急医療体制については、八千代医療センターと八千代市医師会が推薦する二次救急医療機関が、内科系・外科系のそれぞれの診療科目で1医療機関ずつ曜日による輪番体制をさせていただいております。ご質問にあります手薄になっている曜日があるという状況を把握していなかったことから、今後、各曜日での救急患者の受入れ状況等について注視してまいります。	健康福祉課
24	第2章-1	小・中学校施設整備事業	トイレの乾式化が70%から伸びていない理由は何でしょうか。	令和4年度の工事計画（公共施設等個別施設計画等）にトイレ改修が無かったためです。	教育総務課
25	第2章-2	外国語指導助手派遣事業	ALTの人数は増えていないのに、順調に推移とはどういうことでしょうか。	令和3年度と令和4年度を比べると、確かに人数は増えていませんが、令和4年度中に、令和5年度からのALT増員への協議を進めており、契約に向けて動いておりましたので、「目標達成に向け順調に推移」とお答えしました。	指導課
26	第2章-3	コンピュータ教育事業	学力向上につながる活用を推進するための研修費用、ITC支援費用は全期間支払予定額に含まれているのでしょうか。	研修費用、ICT支援費用ともに契約内に含まれております。したがって、ICT支援員による授業サポートやICT機器の活用研修等は契約内で行うことができます。また、導入している学習アプリケーションの業者による研修も依頼すれば無償で行うことができます。学校から要請があれば、教育センター指導主事が研修の講師として、ICT機器の活用推進や効果的な活用方法について研修を行っております。	教育センター
27	第2章-4	(仮称)学校給食センター東八千代調理場建設事業	八千代市公立学校の給食の調理主体は、市直営と給食調理業者への業務委託とどのような割合となっているのでしょうか。	全て、業者への業務委託となっております。	保健体育課
27	第2章-4	(仮称)学校給食センター東八千代調理場建設事業	給食辞退者の理由は何でしょうか。アレルギー品目数の問題なのでしょうか。	現在、本市では、特定原材料7品目（卵、乳、小麦、えび、かに、落花生、そば）を取り除いた食物アレルギー対応食を提供しております。ご質問のとおり、対応しているアレルギー品目の問題がございます。また、他の児童生徒と食器を共有するだけでもアレルギー反応が出る等、ごく微量の成分でアレルギー反応が出てしまう児童生徒につきましても、アレルギー対応食の提供が難しい状況となっております。	保健体育課
28	第3章-1	災害用物資備蓄事業	発災から3日間における被災者等の生命維持に最低限必要な物資ということですが、整備率70.8%という数値について、災害用備蓄食料等・備蓄品は、全八千代市民の約70%分が確保されているという理解でよろしいでしょうか。予算額が少なすぎるように思います。	整備率70.8%という数値については、令和8年度までの備蓄物資の計画に対する達成率を表しています。八千代市防災備蓄計画における備蓄物資の備蓄目標数については、住民持参率をはじめ千葉県備蓄計画を参考に算定しております。なお、住民持参率は、食料等で30%、毛布等の生活必需品で50%を基本として算定しており、想定避難者数の約70%である数量の備蓄を計画しております。	危機管理課
28	第3章-1	災害用物資備蓄事業	期限を迎える備蓄食料等は廃棄するのでしょうか。それとも何らかの活用をするのでしょうか。（また、その際に要する経費の出所は？）	期限切れ間近の備蓄食料については、自主防災組織やNPO法人、ボランティア団体への提供のほか業者への売り払いをしております。なお、その際の経費は発生しております。	危機管理課
28	第3章-1	災害用物資備蓄事業	期限を迎える品目の処分方法はどのようにするのでしょうか。	質問No.16の回答のとおりです。	危機管理課

ページ番号	事業No	事業名	質問	回答	担当課
29	第3章-2	防災道の駅整備事業	設定目標としている5つの機能の内訳を教えてください。	① 非常用電源 ② 飲料水 ③ 防災倉庫 ④ 通信手段 ⑤ 防災備蓄品	危機管理課
30	第3章-3	地域排水整備事業	冠水被害について、これまで収集した資料はどのような内容だったのか。	過年度に被害があった箇所において原因と思われる排水施設の設置した経緯等を判断するため過去の資料・状況等の収集に努めました。	土木建設課
30	第3章-3	地域排水整備事業	被害報告もなく、資料がないものを継続する意味はあるのでしょうか。	ご指摘のとおり、情報を収集している状況であり事業の準備段階の場合では実施計画に継続して載せる必要はないかと思われます。今後は、整備する計画・方針、設計、工事の見込みが立った際、改めて新規で実施計画で載せるよう検討いたします。	土木建設課
32	第3章-5	準用河川高野川改修事業	災害が発生しているのに、進まない理由は何でしょうか。防災・減災の章は進捗がほとんどないが、その理由や対処、今後の再検討等はするのでしょうか。	高野川改修事業として令和3年度は護岸・樋管予備設計(繰越)、令和4年度は用地測量(繰越)および天神橋予備設計を実施しております。事業としては進めておりますが、指標を橋梁(天神橋)の詳細設計完了としていることから実績としては進捗していないように見えてしまうと思われます。護岸等工事が始まれば指標を施工延長等に変更するよう検討したいと考えております。	土木建設課
31 32 33	第3章-4 第3章-5 第3章-6	勝田川改修事業 準用河川高野川改修事業 準用河川花輪川維持補修事業	河川改修事業・補修事業の3項目について「やや目標達成困難」2件、「目標達成困難」1件と進捗が厳しい状況であるが、昨今の線状降水帯の多発、台風の大規模化、ゲリラ豪雨の多発等により優先度は高い状況であるという認識です。事業の完了による根本解決まで時間を要する状況ですが、それまでの間は、どのような対策を進めているのか、ご教示ください。 例えば、待ったなしで災害リスクは高まっている中、河川氾濫危険事前察知機能や、危険な状況になった場合の住民への周知の高度化等を図るなど、具体的に進めていることはありますか。	ご指摘の3事業のほか市内で開発行為があった際は、建築物が建つことにより地下への雨水浸透が減少し敷地外への流出量が増大することから河川の氾濫、道路冠水などの被害が生じる可能性があるため、施設の能力を超え被害が生じないよう都市計画法に基づき開発事業者と協議をして雨水の流出抑制を図っております。	土木建設課
36	第3章-9	予防業務事業	モバイル機器とはどのようなものなのでしょうか。 通知書とはどのようなものなのでしょうか。	立入検査で使用しているモバイル機器とは、タッチパネルを搭載した2in1型薄型ノートPC及びポータブルプリンターのことを指します。 通知書とは、『立入検査結果通知書』のことを指し、八千代市火災予防査察規程第11条に基づき、立入検査を実施した際に不備事項の有無に関わらず、立入検査の結果を立入検査結果通知書により速やかに関係者へ通知するものとなっております。	予防課
52	第4章-2	大和田駅北側地区まちづくり事業	まちづくり整備方針の策定はどこで確認できますか。	大和田駅北側地区まちづくり整備方針については、窓口にて閲覧が可能となっております。なお、概要版につきましては、ご要望があれば窓口にて頒布しております。	都市計画課 まちづくり推進室
56	第4章-6	マンション耐震診断費補助事業	制度周知は具体的にどのようなことを行ったのでしょうか？	ホームページへの掲載。広報への掲載。また、対象となるマンションについては管理組合に対してダイレクトメールや電話による周知・啓発を行っています。	建築指導課
59	第4章-9	管理不全空家等解消事業	令和5年度の行政代執行2件により目標の3件は達成されたものと考えてのでしょうか。また、費用返還された場合の当該事業の予算(未執行分)の扱いについて教えてください。	現時点で、本市で特定空家等に認定している3件の代執行は完了となります。また、今後代執行による費用の回収があった際には、市の歳入となります。	建築指導課
87	計画の推進-2	新たな市民参画制度創設事業	「新たな市民参画制度実施回数」とは具体的に何を実施したのか教えてください。	実施とは、市内在住の18歳以上の方から無作為に選んだ1,000人に「公募委員候補者登録同意書」を送付した回数になります。令和4年3月に発送を行い、88名の同意書の返送があり、目標人数である80～100人を達成することが出来ました。この度の指標につきまして、分かりづらいものであったことから今後は分かりやすい指標の設定を努めてまいります。	コミュニティ推進課

ページ 番号	事業No	事業名	質問	回答	担当課
88	計画の推進-3	地域コミュニティ推進講座開催事業	「地域担当職員制度事業」との関連を教えてください。どちらも有識者を招へいすることで解決するものと捉えているのでしょうか。	地域コミュニティ推進講座開催事業及び、地域担当職員制度事業につきまして、どちらも同じく地域課題の解決を目的としております。まずは職員の意識向上が必要であると考え、職員に対しての講座開催を目指しております。講師は職員ではなく有識者を招聘して講座を行った方が意識向上により効果的であるとの見解に至りました。	コミュニティ推進課
89	計画の推進-4	地域担当職員制度事業	福祉分野では圏域ごとに活動することが多いですが、地域包括支援センター、民生委員等、少しずつ割り振りが違います。それぞれの団体や成り立ちの経緯等、それぞれの理由があるとは思いますが、圏域については福祉活動に携わる中ではたびたび気になる課題のひとつです。こちらの項目で質問することではないかもしれませんが、課題に対する取り組みの内容を拝見し、「既存で存在する仕組みとの差の整理」と記載がありましたので、圏域の整理について取り組んでいただけるのかを質問しました。	7圏域の整理ではなく、現在7地区で行われている市の施策や地域課題の意見交換の場である市政懇談会等を開催している自治会連合会と目標とする地域担当職員制度との仕組みの差を整理し、実施していくかを検討することを今後の取組としております。	コミュニティ推進課
92	計画の推進-7	地域間連携推進事業	ちばプロモーション協議会とはどのような会でしょうか。課題に対する今後の取組に「八千代市観光協会等との外部団体との連携」が記載されていますが、それらの団体も属しているのでしょうか。	平成16年に開催した「ちばデスティネーションキャンペーン」の運営等を行うため、「ちば観光プロモーション協議会」が設立されました。キャンペーン終了後、「ちばプロモーション協議会」に名称変更し、観光に関わる事業者や県・市町村・観光協会・商工団体・民間業者など約380団体が連携し、千葉県観光産業の振興と活性化に寄与することを目的として活動しております。なお、八千代市観光協会は、ちばプロモーション協議会に所属していません。	商工観光課 観光推進室
95	計画の推進-10	シティプロモーション事業	指標の情報発信数は、令和3年度は目標を上回っており、目標達成に向けて進んでいるように見えるが、「やや目標達成困難」と評価しているのはどういう理由か。	評価に誤りがございました。当該年度の数値が、目標値を下回ったことから、誤った評価をいたしました。正しくは、「目標達成に向け順調に推移」とさせていただきたいと存じます。	シティプロモーション課
その他	-	-	ダイジェスト版P8 市民文化祭参加団体数「現況値33団体」に対して「目標値35団体」とありますが具体的な指導団体があるのでしょうか。	特に具体的に指導団体があるわけではございません。1年間に1団体ずつ増えることを想定して令和3年度に目標値を策定いたしました。	文化・スポーツ課